

子育て支援活動の影響に関する保育者の認識

— 保育者に対する影響を中心に —

田村 隆 宏*, 浜崎 隆 司*,
岩崎 美智子*, 荒木 美代子**

(キーワード：子育て支援活動, 保育所保育士, 幼稚園教諭)

近年、核家族化や少子化の進展によって家庭環境は従来に比べ大きく変化しつつある(厚生省, 1998)。この家庭環境の変化は今日の子育てに大きな負担感を伴わせることに関わっているといえる。例えば、核家族化の進展によって特定の養育者が長時間に渡って子育てにあたらなければならないなくなり、少子化の進展によって養育者自身が乳幼児との接触や育児に関わる経験をほとんど持たないまま、子育てにあたらなければならない。これらのことから、今日の子育ては従来よりも肉体的・精神的に大きな負担感を伴うものになりつつあるといえるであろう。このことは、総理府(1999)が子育て中の母親を対象に行った調査において、子育てが辛いと感じる理由として、「自分の自由な時間が取れない(37.2%)」や「子どもにどのように接したらよいかわからない(22.5%)」が挙げられていることから理解できよう。

このような子育てに伴う負担感を軽減させるために、最近では保育所や幼稚園が地域における子育て支援センターとしての役割を担い、実際に子育て支援に関わる様々な活動が行われてきている。例えば、徳島市・鳴門市の公立・私立の保育所保育士、幼稚園教諭を対象として、どのような子育て支援活動に関わっているかを尋ねた調査では、保育所保育士では延長保育(54.1%)、育児相談(50.4%)、園舎・園庭の解放(42.4%)、一時保育(28.3%)、子育てサークルなどの支援(23.3%)などに関わっており、幼稚園教諭では園舎・園庭の解放(78.0%)、未就園児への保育サービス(29.7%)、育児相談(21.1%)などに関わっているという結果が示され、保育所保育士や幼稚園教諭が様々な子育て支援活動に関わっていることが明らかにされている(塩路, 佐々木, 橋川, 浜崎, 2001)。

子育て支援活動は、子育てに対する負担や不安、悩みを抱える親に対するサービスとして行われてきたものである。このことは浜崎・荒木・田村・岩崎(2003)が鳴門市内の公立・私立の保育所保育士や幼稚園教諭を対象に行った調査において、様々な子育て支援活動が親に対

して子育てを支援する効果があると保育所保育士や幼稚園教諭が認識していることが示されていることから窺えることである。浜崎ら(2003)の調査では、例えば、「親の子育ての悩みを解消する」ことや「親の育児能力・技術が向上する」ことには「育児相談」や「子育てサークル」、「子育て情報の提供」が効果的であるとか、「親同士の交流を促進する」ことには「園舎・園庭の開放」、「子育てサークル」、「未就園児への保育サポート」が効果的であることなどが保育所保育士、幼稚園教諭によって認識されていることが明らかにされている。

さらに、保育所保育士や幼稚園教諭によって、子育て支援活動が親に対して望ましい影響があると認識されているだけでなく、子どもに対しても望ましい影響があると認識されていることも報告されている。例えば、浜崎・田村・岩崎・佐々木・橋川・塩路(2002)が徳島市、鳴門市の保育所保育士440人と幼稚園教諭135人を対象として行った調査では、子育て支援活動が子どもに対してどのような影響があるかについての質問に対して、「他の子どもと積極的に関わるようになる(保育所保育士(以下便宜上“保”と記す):73.6%, 幼稚園教諭(以下便宜上“幼”と記す):67.6%)」、「母親との触れ合いが増える(保:51.4%, 幼:51.4%)」、「色々なことに興味を示すようになる(保:50.0%, 幼:45.2%)」、「遊びの種類が豊富になる(保:48.2%, 幼:32.6%)」、「精神的に安定する(保:45.2%, 幼:31.9%)」などを指摘した者が比較的多かった。この結果から、保育所保育士や幼稚園教諭は子育て支援活動が、子どもに対しても様々な望ましい影響があることを認識していることが理解できるであろう。

浜崎ら(2002)や浜崎ら(2003)の研究から、保育所保育士や幼稚園教諭は、子育て支援活動が親や子どもに対して望ましい影響があると認識していることが明らかにされたといえよう。親や子どもは子育て支援活動を受ける立場にあることから、様々な活動によって親や子どもに望ましい影響が得られることは期待されることであ

*鳴門教育大学幼年発達支援講座

**鳴門教育大学大学院学校教育研究科研究生

り、当然その影響が最大限に与えられるように配慮されるべきであろう。

一方、子育て支援活動を実施する立場にある保育所保育士や幼稚園教諭などの保育者にとっては、子育て支援活動はどのように認識されているものであろうか。前述のように、本来、子育て支援活動は親や子どもに対するサービスとして展開されているものであることから、保育者側に望ましい影響を期待して行われるものではないと思われる。しかしながら、保護者との情報交換、就園児以外の子どもの交流といった日常の保育以外の様々な活動を経験することによって、子育て支援活動は保育者自身に対しても望ましい影響があると考えられる。

子育て支援活動を実施する側の保育者が、その活動を親や子どもに対して望ましい影響があると認識しているだけでなく、保育者自身にとっても望ましい影響があると認識しているとすれば、活動を実施する上において、さらに積極的に取り組み、様々な工夫を凝らすといった姿勢が生まれ、子育て支援活動の質的な向上を支えることに結びつくものであろう。

そこで、本研究では様々な子育て支援活動が実際に保育者自身にとって望ましい影響があると認識されているのか否かという問題に注目する。

浜崎ら(2003)では、子育て支援活動の親に対する影響に関わる保育者の認識が、活動を実施しているか否かに関わる要因と保育所保育士であるか幼稚園教諭であるかに関わる要因によって影響を受けていることが示されている。この調査結果から、保育者自身に対する影響に関わる認識においても、活動の実施の有無に関わる要因と保育所保育士であるか幼稚園教諭であるかに関わる要因は影響を及ぼしていると考えられる。

活動の実施の有無に関わる要因に関しては、実施している場合には、実施していない場合よりも、いかに保育者自身に対して望ましい影響があるかをより実感しやすいものと予想される。さらに子育て支援活動をする保育者が保育所保育士であるのか、という要因については、保育所と幼稚園の日常の保育理念や保育形態が異なることから、子育て支援活動の保育者自身に対する影響に関わる認識に違いが生じるところがあるように思われる。例えば、保育所は厚生労働省管轄の児童福祉施設の一つであることから、福祉に主眼をおいた理念が背景にあり、あくまでも保護者の委託を受けて子どもを預かり保育するということが主な役割である。このことから、親に対するサービスといった、子育て支援活動の本来の主旨とあまり矛盾しないスタンスで日常の保育が行われているように思われる。これに対して、幼稚園は文部科学省管轄の学校教育法上の学校の1つであり、教育に主眼をおいた理念が背景にあることから、あくまでも子ども自身の望ましい成長・発達を支えることが重視されているも

のと思われる。このことから、どちらかといえば、子育て支援活動の本来の主旨とは若干異なるスタンスで日常の保育が行われているように思われる。この違いが、子育て支援活動の影響に関わる認識に影響を及ぼしている可能性があるように思われる。

そこで以下の調査では、様々な子育て支援活動に対して保育者が保育者自身に対してどのような好ましい影響があると認識しているのかについて明らかにすると同時に、その際、実際にその活動を実施しているか否かによってその認識がどのように異なるのか、またその認識が保育所保育士と幼稚園教諭でどのような違いが見られるのかについて明らかにする。

方 法

調査対象者

調査対象者は徳島県鳴門市の公立・私立の保育所保育士と幼稚園教諭であった。人数は保育所保育士が114名であり、幼稚園教諭が50名であった。

子育て支援活動の影響に関するアンケート調査

幼稚園教諭や保育所保育士は、子育て支援活動が保育者自身に対する望ましい影響を認識しているのか否かを明らかにするためにアンケートを作成した。アンケートの内容は、園舎・園庭の解放、育児相談、子育てサークル、子育て情報の提供、未就園児への保育サービス、一時保育、延長保育、夜間保育という8つの子育て支援活動に関して、各活動が保育者自身に対してどのような影響があるかについて問う尺度評定を求めるものであった。具体的には、①保育者の子ども理解を深める、②保育者と親との関わりが増える、③家庭との連携が図りやすい、④保育者の保育技術が高まる、の4項目について各子育て支援活動が影響するかないかを1(全く影響しない)、2(あまり影響しない)、3(どちらともいえない)、4(ある程度は影響する)、5(大いに影響する)、の5段階評定で回答を求めるものであった。アンケートで扱った8つの子育て支援活動と親に対する影響に関する4つの項目は、幼児教育学、幼児心理学、児童福祉学の研究を専門とする大学教官4名、並びに現職の幼稚園教諭、保育所保育士でもある大学院生4名が挙げた項目から主なものを抽出したものである。

調査手続き

アンケート用紙と返信用封筒を鳴門市の公立・私立の幼稚園、保育所に対して、在職保育者の人数分を郵送し、個別に返送してもらうことにより回収した。

結果と考察

保育者が各子育て支援活動は保育者自身にどのような望ましい影響があると認識しているかを明確にするために、保育者に対する影響に関する4項目に対する評定平均値を分析の対象とした。以下では、各子育て支援活動毎に結果を分析し、考察を加える。

1. 園舎・園庭の開放

Table 1は「園舎・園庭の開放」に関する保育所保育士、幼稚園教諭のそれぞれについて、実施している場合と、実施していない場合の4つの項目に対する評定値の結果を示したものである。各項目に対する認識が活動を実施しているか、実施していないか、及び保育所保育士であるか、幼稚園教諭であるかによってどのような違いが見られるかを明らかにするために、4つの項目に関する評定平均値それぞれについて2（活動の実施の有無）×2（保育所保育士、幼稚園教諭）の分散分析を行った。

その結果、「子ども理解を深める」、「保護者との関わりが増える」、「家庭との連携が図りやすい」の3項目についてはいずれも有意な主効果、交互作用は認められなかった。顕著な有意差は見られなかったものの、「子ども理解を深める」と「保護者との関わりが増える」については、幼稚園教諭で実施なしの評定値は中間値3を割る比較的低い評定値が得られた。幼稚園教諭は「園舎・園庭の開放」を実施していない場合には、これらの影響をあまり肯定的に認識していない傾向が窺える。「家庭との連携が図りやすい」については、幼稚園教諭で実施している場合に、比較的高い評定値が得られている。幼稚園教諭で園舎・園庭の開放を実施している場合には、家庭との連携が図りやすいと肯定的に認識しやすい傾向が窺える。

Table 1. 「園舎・園庭の開放」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差（SD）と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	3.16	(1.29)	[64]	3.24	(1.05)	[37]	3.31	(1.01)	[35]	2.67	(0.94)	[9]
保護者との関わりが増える	3.73	(1.27)	[64]	3.79	(1.00)	[38]	3.63	(1.04)	[35]	3.00	(1.05)	[9]
家庭との連携が図りやすい	3.16	(1.20)	[64]	3.03	(1.15)	[37]	3.60	(0.93)	[35]	3.22	(1.23)	[9]
保育技術を高める	3.02	(1.29)	[64]	3.14	(1.08)	[36]	2.77	(1.11)	[34]	2.22	(0.78)	[9]

Table 2. 「育児相談」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差（SD）と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	4.23	(0.87)	[77]	4.17	(0.85)	[24]	4.29	(0.88)	[7]	3.88	(0.93)	[34]
保護者との関わりが増える	4.37	(0.72)	[79]	4.38	(0.75)	[24]	4.57	(0.50)	[7]	3.91	(1.11)	[33]
家庭との連携が図りやすい	4.17	(0.86)	[79]	4.13	(0.97)	[24]	4.57	(0.50)	[7]	3.91	(1.00)	[33]
保育技術を高める	3.91	(1.06)	[75]	3.92	(1.04)	[24]	3.71	(1.28)	[7]	3.35	(1.03)	[34]

「保育技術を高める」に関しては、保育所保育士と幼稚園教諭との違いに関わる主効果が有意であり ($F(1,139) = 5.23, p < .05$)、園舎・園庭の開放の実施の有無にかかわらず、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも強く認識していることが明らかになった。数値を見ても保育所保育士は評定の中間値3を越えているのに対して、幼稚園教諭は中間値を割る2点台である。このことから、幼稚園教諭は園舎・園庭の開放が保育技術を高めることに影響するとは肯定的には認識していないことが理解できよう。

2. 育児相談

Table 2は「育児相談」に関しての各項目に対する評定値の結果を示したものである。同様に4つの項目に関する評定平均値それぞれについて2（活動の実施の有無）×2（保育所保育士、幼稚園教諭）の分散分析を行ったところ、いずれの項目においても有意な主効果、交互作用は見られなかった。この分析結果から、育児相談の保育者への影響に関する認識は、実施の有無や保育所保育士であるか、幼稚園教諭であるかの違いによって異なるものではないということが示唆される。

数値を見ると、特に「子ども理解を深める」、「保護者との関わりが増える」、「家庭との連携が図りやすい」の3項目についてはいずれも4点前後の高い評定値が得られている。このことから、育児相談によって、保育者自身の子ども理解、保護者との関わり、家庭との連携において望ましい影響があると比較的高く認識されていることが理解できよう。育児相談は、親や子どもを支援するという意味合いだけでなく、保育者自身にとっても望ましい影響があると認識されている重要な意味合いを持つ子育て支援活動であるといえよう。

3. 子育てサークル

Table 3は「子育てサークル」に関しての各項目に対する評定値の結果を示したものである。同様に4つの項目に関する評定平均値それぞれについて2（活動の実施の有無）×2（保育所保育士、幼稚園教諭）の分散分析を行った。その結果、「子ども理解を深める」については、実施の有無の主効果が有意であり、実施した場合の方が実施していない場合よりも評定値が高かった ($F(1,133) = 7.88, p < .01$)。数値を見ると、実施している場合には保育所保育士、幼稚園教諭とも4点台と高いのに対して、実施していない場合には3点台である。子育てサークルの活動が子ども理解を深めるという認識は、実際に実施している場合に、強く認識されることが明らかになった。このことは、実際の活動の中で子ども理解が深まったという実感が得られやすいからではないかと思われる。

「保護者との関わりが増える」については、交互作用が有意であった ($F(1,132) = 4.27, p < .05$)。単純効果の検定を行ったところ、活動を実施している場合に保育所保育士と幼稚園教諭の違いに関する単純主効果が有意であり ($F(1,132) = 8.01, p < .01$)、保育所保育士 (4.33)の方が幼稚園教諭 (3.54) よりも高い評定値を示しているのに対して、実施していない場合には両者の間に有意差は見られなかった。この結果は子育てサークルを実施している場合に、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも保護者との関わりが増えることを強く認識していることを示唆している。この違いは、保育所で行われる子育てサークルと幼稚園で行われている子育てサークルとでは、保護者との関わり方において違いがあることを示しているのかもしれない。また、保育所保育士では、実施していない場合よりも実施している場合の方が評定値が有意に高かったのに対して ($F(1,132) = 5.00, p < .05$)、幼稚園教諭では、実施の有無に関する有意差は見られなかつ

た。保育所保育士の場合、子育てサークルを実施した場合に、特に保護者との関わりが増えることをより強く認識していることから、保護者との関わりが増える活動内容を体験しているのかもしれない。これに対して、幼稚園教諭は、子育てサークルを実施している場合でも、実施していない場合と同じ程度の認識であることから、保育所ほど保護者との関わりが増える活動内容を体験していないのかもしれない。今後はこのような違いがなぜ生じるのかについて明らかにするために、実際に保育所や幼稚園で行われている子育てサークル活動の具体的内容を詳細に検討する必要があるだろう。

「家庭との連携が図りやすい」については、実施の有無の主効果が有意であり、実施した場合の方が実施していない場合よりも評定値が高かった ($F(1,132) = 4.45, p < .05$)。子育てサークルは保護者を交えて、様々な情報交換をすることが活動の中心となるため、実際に実施している場合に、保護者との間に家庭との連携が図りやすい関係が比較的築かれやすいのではないかと考えられ、このことが実施している場合の認識を強くしたのではないかと思われる。

「保育技術を高める」については、有意な主効果、交互作用は見られなかった。この結果から、子育てサークルが保育技術を高めることに影響しているとの認識は、保育所保育士であるか、幼稚園教諭であるかの違いや、実施の有無によって異なるものではないということが示唆される。数値を見ると、すべて3点台でやや肯定的に認識していることが理解できよう。

4. 子育て情報の提供

Table 4は「子育て情報の提供」に関しての各項目に対する評定値の結果を示したものである。この結果については、幼稚園教諭で実施している被調査者が2名しか存

Table 3. 「子育てサークル」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差 (SD) と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	4.04	(0.88)	[27]	3.31	(0.99)	[70]	4.17	(0.90)	[6]	3.47	(1.12)	[34]
保護者との関わりが増える	4.33	(0.67)	[27]	3.54	(0.97)	[70]	3.33	(1.25)	[6]	3.58	(1.18)	[33]
家庭との連携が図りやすい	3.85	(0.71)	[27]	3.30	(1.02)	[70]	3.83	(0.69)	[6]	3.36	(1.04)	[33]
保育技術を高める	3.89	(0.99)	[27]	3.42	(1.10)	[70]	3.33	(0.47)	[6]	3.15	(1.16)	[33]

Table 4. 「子育て情報の提供」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差 (SD) と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	3.34	(0.94)	[29]	3.45	(0.89)	[69]	4.00	(1.41)	[2]	3.03	(1.22)	[38]
保護者との関わりが増える	3.93	(0.84)	[29]	3.74	(0.99)	[69]	4.50	(0.71)	[2]	3.19	(1.15)	[37]
家庭との連携が図りやすい	3.76	(0.79)	[29]	3.52	(0.96)	[69]	4.50	(0.71)	[2]	3.22	(1.06)	[37]
保育技術を高める	3.72	(1.07)	[29]	3.70	(1.08)	[68]	4.50	(0.71)	[2]	2.95	(1.15)	[37]

在しなかったので、保育所保育士の中で実施している者と実施していない者との比較、及び実施していない場合の保育所保育士と幼稚園教諭の比較をするためにt検定を行った。

その結果、「子ども理解を深める」では、保育所保育士では実施している場合と実施していない場合、及び実施していない場合の保育所保育士、幼稚園教諭の間で評定値に有意差は見られなかった。子育て情報の提供が子ども理解を深めることに影響しているという認識は、実施の有無や保育所保育士、幼稚園教諭の違いにはあまり左右されないことが示唆された。数値を見るといずれも中間値3を越えていることから、どちらかといえば肯定的に認識していることが窺える。

「保護者との関わりが増える」では、保育所保育士では実施の有無では有意差は見られなかったが、実施していない場合の保育所保育士と幼稚園教諭の間で、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも有意に高い評定値が得られた($t(104) = 2.57, p < .05$)。この結果は、子育て情報の提供を実施していない場合、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも子育て情報の提供は保護者との関わりが増えることに影響していることを、より強く認識していることを示唆している。この結果は実際に実施していない中での認識であるため、思い浮かべる「子育て情報の提供」に関する活動に対するものであると考えられる。従って、保育所保育士と幼稚園教諭では、「子育て情報の提供」を思い浮かべたときに内容的に異なるイメージを持つのかもしれない。この点については今後さらに詳しく検討する必要がある。

「家庭との連携が図りやすい」では、いずれにおいても有意差は見られなかった。子育て情報の提供が家庭との連携が図りやすいことに影響しているという認識は、実施の有無や保育所保育士、幼稚園教諭の違いにはあまり左右されないことが示唆された。

「保育技術を高める」では、保育所保育士では実施の有無では有意差は見られなかったが、実施していない場合の保育所保育士と幼稚園教諭の間で、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも有意に高い評定値が得られた($t(103) = 3.36, p < .01$)。この項目については、保育所保育士では実施の有無に関わりなく3.7程度の比較的高い評定値を示しているのに対し、幼稚園教諭では中間値の

3を割っている。参考のために、保育所保育士で実施している場合(3.72)と幼稚園教諭の実施していない場合(2.97)を比較するためにt検定を行ったところ、保育所保育士の方が有意に高かった($t(64) = 2.81, p < .01$)。この結果も併せて考えると、保育所保育士は子育て情報の提供は実施の有無にかかわらず、保育技術を高めることに影響していると肯定的に認識し、幼稚園教諭は実施していない場合に限られるが、どちらかといえば否定的に認識していることが窺える。福祉的観点に立つ保育所保育士と教育的観点に立つ幼稚園教諭では、保育技術に対する捉え方に違いがある可能性が窺われ、そのことがこの結果の違いに関わっているのかもしれない。今後、具体的にどのような要因がこの認識の違いに関与しているかを明らかにすることが必要になるであろう。

5. 未就園児への保育サービス

Table 5は「未就園児への保育サービス」に関する各項目に対する評定値の結果を示したものである。同様に4つの項目に関する評定平均値それぞれについて2(活動の実施の有無)×2(保育所保育士、幼稚園教諭)の分散分析を行った。

その結果、「子ども理解を深める」では、実施の有無に関わる主効果が有意であり($F(1,131) = 4.77, p < .05$)、実施している場合の方が実施していない場合より高い評定値が得られた。この結果は、実施している場合には、実施していない場合より、未就園児への保育サービスが子ども理解を深めることに影響していることを強く認識しやすいことを示している。このことから、実際に実施することにより、日頃接している子ども以外の子どもと接する機会も多くなることから、それだけ子ども理解が深まるとの認識が強くなるのではないかと考えられる。また、交互作用が有意であったので($F(1,131) = 5.13, p < .05$)、単純効果の検定を行ったところ、保育所保育士では実施の有無に関わる単純主効果は有意ではなかったが、幼稚園教諭では実施の有無に関わる単純主効果が有意であり($F(1,131) = 9.75, p < .01$)、実施している場合の方が実施していない場合よりも評定値が高かった。この結果から、幼稚園教諭は未就園児への保育サービスを実施した場合に、その活動が子ども理解を深めることに影響していることをより強く認識しやすいことが示唆さ

Table 5. 「未就園児への保育サービス」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差(SD)と回答者数[n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	3.61	(0.98)	[36]	3.63	(0.95)	[60]	4.00	(0.61)	[16]	3.13	(1.33)	[23]
保護者との関わりが増える	3.75	(0.92)	[36]	3.78	(0.99)	[60]	3.69	(1.16)	[16]	3.44	(1.14)	[23]
家庭との連携が図りやすい	3.17	(1.14)	[36]	3.42	(0.90)	[60]	3.56	(0.79)	[16]	3.09	(1.25)	[23]
保育技術を高める	3.53	(1.04)	[36]	3.70	(0.98)	[59]	3.19	(1.01)	[16]	2.96	(1.33)	[23]

れる。一時保育などでいつも接している子ども以外の子どもと接する機会の多い保育所保育士に比較して、幼稚園教諭は一時保育の実施も少ないことから (Table 6 参照)、未就園児への保育サービスを実施して、様々な子どもに接することによって、子ども理解が深まることを、より強く認識するのかもしれない。

「保護者との関わりが増える」と「家庭との連携が図りやすい」の2つの項目については、いずれも有意な主効果、交互作用は見られなかった。この結果から、未就園児への保育サービスが保護者との関わりが増えることや家庭との連携が図りやすいことに影響するという認識は、実施の有無や保育所保育士であるか、幼稚園教諭であるかの違いによって異なるものではないということが示唆される。数値を見ると、いずれの項目も中間値3を越える数値を示しており、やや肯定的に認識していることが理解できよう。

「保育技術を高める」では、保育所保育士であるか、幼稚園教諭であるかに関わる主効果が有意であり ($F(1,130) = 6.57, p < .05$)、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも評定値が有意に高かった。この結果は未就園児への保育サービスが保育技術を高めることに影響していると認識することが幼稚園教諭よりも保育所保育士の方がより強いことを示している。先にも述べたが、この違いには福祉的観点に立つ保育所保育士と教育的観点に立つ幼稚園教諭では、保育技術に対する捉え方に違いがあることが関わっている可能性が窺える。また、未就園児への保育サービスの活動内容において保育所と幼稚園では違いがある可能性もあり、このことが影響している可能性も考えられる。今後はこれらの点を明確にする必要があろう。

6. 一時保育

Table 6 は「一時保育」に関する各項目に対する評定値の結果を示したものである。この結果については、幼稚園教諭で一時保育を実施している被調査者が1名しか存在しなかったため、保育所保育士の中で実施している者と実施していない者との比較、及び実施していない場合の保育所保育士と幼稚園教諭の比較をするために t 検定を行った。

その結果、「子ども理解を深める」では、保育所保育士の実施の有無に関しては有意差は見られなかった。また、実施をしていない場合の保育所保育士と幼稚園教諭との間にも有意差は見られなかった。数値を見ると、幼稚園教諭は実施していない場合に限られるものの、中間値3を割っていることから、一時保育が子ども理解を深めることに影響するという点に関してはやや否定的に認識していることが窺える。それに対して、保育所保育士は実施の有無に関わらず3点台の評定値を得ていることから、やや肯定的な認識があることが窺える。

「保護者との関わりが増える」に関しては、保育所保育士においては実施の有無に関しては有意差は見られなかったが、実施をしていない場合には、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも有意に高い評定値が得られた ($t(106) = 2.92, p < .05$)。数値を見ると、保育所保育士は実施の有無に関わらず3点台後半と比較的高く、一時保育が保護者との関わりが増えることに影響していることを肯定的に認識していることが窺えるのに対して、保育所保育士は実施をしていない場合に限られるものの、中間値3を割っており、どちらかといえばこの影響を否定的に認識していることが窺える。参考のために、保育所保育士で実施している場合と幼稚園教諭の実施していない場合を比較するために t 検定を行ったところ、前者の方が後者よりも評定が有意に高かった ($t(63) = 3.84, p < .001$)。これらの結果から、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも一時保育が保護者との関わりが増えることに影響していることを強く認識していることが窺える。Table 6 を見ても明らかなように、幼稚園教諭は一時保育を実施していることが少なく、活動のイメージが明確に浮かばないということも考えられよう。それに対して、保育所保育士はある程度の割合で実施されているといえ、実施していない場合でも保育士間の情報交換などにより、比較的明確にイメージができると考えられる。このような違いから、認識に違いが生じた可能性も考えられる。しかし実際にどのような要因によってこの違いが生じるのかについては、今後詳しく検討する必要があるだろう。

「家庭との連携が図りやすい」では、保育所保育士で実施している場合の方が実施していない場合よりも、有意に高い評定値が得られた ($t(95) = 2.87, p < .01$)。この

Table 6. 「一時保育」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差 (SD) と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	3.34	(1.29)	[26]	3.10	(1.17)	[70]	1.00	(-)	[1]	2.92	(1.02)	[38]
保護者との関わりが増える	3.85	(0.95)	[27]	3.51	(1.16)	[70]	1.00	(-)	[1]	2.84	(1.10)	[38]
家庭との連携が図りやすい	3.56	(0.93)	[27]	2.91	(1.00)	[70]	1.00	(-)	[1]	2.78	(1.14)	[38]
保育技術を高める	3.52	(1.01)	[27]	3.11	(1.14)	[70]	2.00	(-)	[1]	2.52	(1.13)	[38]

結果は、一時保育を実施している保育所保育士は実施していない保育所保育士よりも、一時保育が家庭との連携が図りやすいことに影響していると強く認識していることを示している。数値を見ても、実施している場合には3.5を越える数値で肯定的な認識を示しているのに対し、実施していない場合には中間値である3を割っており、どちらかという否定的な認識を示しており、認識度の違いが大きいことが窺える。想像するだけの場合、一時保育は日頃接している子どもではなく、一時的に接する子どもの保育であるため、家庭との連携という面ではあまり影響がないと認識されやすいかもしれない。しかし、実際に一時保育を実施している場合には、意外に子どもの家庭との連携が図りやすい側面が実感されることが多いのかもしれない。このことが、認識の違いを生じさせた可能性があると考えられる。実施していない場合の保育所保育士と幼稚園教諭の評定値には有意差は見られなかった。どちらも中間値3を割っており、どちらかといえば否定的な認識を示している。やはり、想像のレベルでは、一時保育が家庭との連携が図りやすいことに影響しているとはそれほど強く認識されないのかもしれない。

「保育技術を高める」では、保育所保育士における実施の有無については有意差は見られなかった。この結果は、一時保育が保育技術を高めることに影響しているという認識は一時保育を実施している、実施していないに左右されないことを示している。一時保育は日頃接していない子どもに対する保育を行うことから、様々な子どもに保育をする経験を豊富にする。このことは、実施の有無に関わらず考えられるものと思われる。そのために、実施の有無に関わる有意差が見られなかったものと思われる。実施していない場合、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも有意に高い評定値が得られた ($t(106) = 2.57, p < .05$)。さらに参考のために保育所保育士の実施している場合と、幼稚園教諭の実施していない場合を比較するためにt検定を行ったところ、前者の方が後者よりも有意に高い評定値を示した ($t(63) = 3.63, p < .001$)。これらの結果は、保育所保育士は実施の有無に関わらず、一時保育が保育技術を高めることに影響していることを幼稚園教諭の実施していない場合よりも強く認識していることを示している。特に実施していない場合でも、保

育所保育士の方が幼稚園教諭よりも強く認識していることから、前述したように、この違いには福祉的観点に立つ保育所保育士と教育的観点に立つ幼稚園教諭では、保育技術に対する捉え方に違いがあることが関わっている可能性があるかもしれない。また、一時保育を実施している幼稚園教諭が極めて少ないことから、活動の具体的イメージが浮かべにくいものに対して、一時保育を実施している保育所保育士はある程度の割合で存在することから、実施していない場合でも、情報交換などによって、ある程度の具体的イメージが浮かべやすいのかもしれない。このことが、認識の違いに影響している可能性も考えられよう。今後、これらの点については詳しく検討する必要があるであろう。

7. 延長保育

Table 7は「延長保育」に関しての各項目に対する評定値の結果を示したものである。4つの項目に関する評定平均値それぞれについて2（活動の実施の有無）×2（保育所保育士、幼稚園教諭）の分散分析を行った。

「子ども理解を深める」では、実施の有無の主効果が有意であり ($F(1,133) = 6.68, p < .05$)、実施している場合の方が実施していない場合よりも評定値が高かった。この結果は、延長保育を実施している場合には実施していない場合よりも延長保育が子ども理解を深めることに影響していると強く認識していることを示している。このことは実際に、延長保育をしている中で、子ども理解が深まることを実感することが比較的多いからではないかと考えられる。延長保育は正規の時間以上に子どもに関わることになるため、それだけ子どもと接する時間が増え、子ども理解が深まると認識されるのは当然であろう。しかしながら、数値を見ると、実施していない場合は保育所保育士、幼稚園教諭とも中間値3を割っており、どちらかといえば否定的な認識を示している。これに対して、実施している場合はかろうじて3以上で、肯定的な認識を示している。実施していない場合になぜ否定的な認識が生じるのかについては疑問の残るところである。この否定的な認識については、特に鳴門市の公立幼稚園の場合、延長保育は非常勤の助教諭が保育に当たることが普通であり、正規の保育者が子どもに直接関わること

Table 7. 「延長保育」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差 (SD) と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	3.24	(1.22)	[75]	2.48	(1.02)	[23]	3.13	(1.09)	[24]	2.67	(1.01)	[15]
保護者との関わりが増える	3.20	(1.20)	[75]	2.96	(1.20)	[23]	2.96	(1.31)	[24]	2.73	(1.00)	[15]
家庭との連携が図りやすい	2.99	(1.11)	[75]	2.57	(0.97)	[23]	3.08	(1.22)	[24]	2.47	(0.88)	[15]
保育技術を高める	3.04	(1.13)	[75]	2.35	(1.17)	[23]	2.63	(1.18)	[24]	2.40	(0.95)	[15]

がないというところから、生じたとも考えられるが、保育所の場合は正規の保育士が保育に当たっていることから、なぜ否定的な認識を示したのかについては説明することが難しい。今後この点については詳しく検討する必要がある。

「保護者との関わりが増える」では、有意な主効果、交互作用は見られなかった。このことは、延長保育が保護者との関わりが増えることに影響するという保育者の認識は実施の有無や保育所保育士、幼稚園教諭の違いにはあまり左右されないことを示している。数値を見ると、保育所保育士で実施している場合には、中間値3を越える肯定的な認識を示しているが、それ以外は2点台でどちらかといえば否定的な認識を示している。延長保育は保育時間を延長するサービスであるため、これによって特に保護者との関わりが増えるとは考えにくい。否定的な認識が多かったのではないと思われる。また前述のように公立幼稚園では正規の教諭は延長保育に直接関わらないという事情もこの結果に影響しているかもしれないことも考慮する必要がある。

「家庭との連携が図りやすい」では、実施の有無の主効果が有意であり ($F(1,133) = 5.35, p < .05$)、実施している場合の方が実施していない場合よりも評定値が高かった。この結果は、延長保育を実施している場合には実施していない場合よりも延長保育が家庭との連携が図りやすいことに影響していると強く認識していることを示している。実際に延長保育をする中で、特に子どもの家庭事情などの情報が保育者の方にある程度入りやすくなり、そのことで連携が図りやすいとの認識を強めるということがあるのかもしれない。ただし、数値を見ると、幼稚園教諭で実施している場合でも中間値3をわずかに越える程度であり、それ以外はすべて2点台である。このことは実施の有無の主効果が見られたとはいえ、どちらかといえば否定的な認識の中での効果であることには考慮しておく必要がある。この結果についても、特に幼稚園教諭の結果には、公立幼稚園では正規の教諭は延長保育に直接関わらないという事情も影響しているかもしれない。

「保育技術を高める」では、有意な主効果、交互作用は見られなかった。このことは、延長保育が保育技術を高

めることに影響するという保育者の認識は実施の有無や保育所保育士、幼稚園教諭の違いにはあまり左右されないことを示している。数値を見ると、保育所保育士で実施している場合には、中間値3をわずかに越えるやや肯定的な認識を示しているが、それ以外は2点台で否定的な認識を示している。延長保育は保育時間を延長するサービスであることから、これによって特に保護者との関わりが増えるとは考えにくい。否定的な認識が多かったのかもしれない。さらに幼稚園教諭の結果には、同様に正規の教諭は延長保育に直接関わらないという事情も影響している可能性も考えられる。

8. 夜間保育

Table 8は「夜間保育」に関する各項目に対する評定値の結果を示したものである。この結果については、保育所保育士、幼稚園教諭とも夜間保育を実施している者が存在しなかったため、実施していない場合の保育所保育士と幼稚園教諭の比較をするためにt検定を行った。

その結果、4つの項目すべてにおいて保育所保育士と幼稚園教諭の評定値に有意差は見られなかった。数値を見ると、保育所保育士、幼稚園教諭ともすべての項目において中間値を割る2点台である。このことは夜間保育は「子ども理解を深める」、「保護者との関わりが増える」、「家庭との連携が図りやすい」、「保育技術を高める」といった保育者に対する望ましい影響はあまりないと認識されていることを示している。この認識は実際には実施していない中でのものであることから、活動の具体的なイメージが浮かびにくかったために生じたものである可能性も考えられる。とはいえ、たいいてい子どもは家庭にいる夜間に、敢えて保育をするということは、保育者にとっても望ましい影響があるとはあまり認識されていないことが指摘できよう。

総合考察

本研究では、本来、親や子どもに対するサービスである子育て支援活動が、活動を実施する側である保育者にとっても望ましい影響を与えるものであることを保育者自身が認識しているか否かを検討するために、保育所保

Table 8. 「夜間保育」に関する保育者への影響に対する認識度の評定平均値と標準偏差 (SD) と回答者数 [n]

	保育所保育士						幼稚園教諭					
	実施有			実施無			実施有			実施無		
	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]	平均	(SD)	[n]
子ども理解を深める	—	(—)	[0]	2.83	(1.21)	[94]	—	(—)	[0]	2.74	(1.22)	[38]
保護者との関わりが増える	—	(—)	[0]	2.80	(1.29)	[94]	—	(—)	[0]	2.71	(1.27)	[38]
家庭との連携が図りやすい	—	(—)	[0]	2.54	(1.06)	[94]	—	(—)	[0]	2.66	(1.21)	[38]
保育技術を高める	—	(—)	[0]	2.65	(1.20)	[94]	—	(—)	[0]	2.44	(1.18)	[38]

育士と幼稚園教諭を対象として、様々な子育て支援活動について、それらが保育者にどのような望ましい影響を与えているかに関する認識を尺度評定によって調査した。結果の分析に際しては、その認識に影響を与えていると考えられる子育て支援活動を実施しているか、実施していないか、保育所保育士であるか、幼稚園教諭であるかによって調査者を分類し、比較した。

結果から、各子育て支援活動が保育者に対してどのような望ましい影響を与えているかについて、保育者自身がどのように認識しているかが明らかになった。特に園舎・園庭の開放、育児相談、子育てサークル、未就園児への保育サービスといった子育て支援活動では、多くの項目において、肯定的に認識されていることも示され、活動を実施している保育者側にも子育て支援活動が望ましい影響を与えているという認識が大いにあることが明らかにされた。さらに、子育て支援活動を実施していない場合より、実施している場合の方が望ましい影響を強く感じているという結果が得られる部分も多く見られた。この実施の有無に関わる認識の違いには、すべて実施していない場合より実施している場合に高い評定値が得られている。このことは、保育者にとって望ましい影響があるという認識は、実際にその活動を実施することによってより強くなることを示唆している。

子育て支援活動が親（保護者）や子どもに対するサービスであることから、単に親と子どもに対して望ましい影響があることを保育者が認識していることはいわば当然のことであり、調査によっても明らかにされている（浜崎ら、2002；浜崎ら、2003）。それに加えて、保育者自身にも望ましい影響があると認識されているとすれば、ますます活動に対して意欲的になり、内容にも様々な工夫を加えるなど、活動の質的向上に結びつくものと思われる。保育者自身に対して望ましい影響があるとの認識が実際にその活動を実施することによって強まるとすれば、子育て支援活動の実施それ自体が大変重要な意義を持つということになる。今後ますます活発に様々な子育て支援活動が実施されることが望まれよう。

結果の中で、注目すべき特徴としてあげられるのが、特に「保育技術を高める」という項目に対して見られた結果で、保育所保育士と幼稚園教諭との間に認識の違いが見られたことである。具体的には、「園舎・園庭の開放」と「未就園児への保育サービス」に対する結果で見られたことであるが、いずれも、保育所保育士の方が幼稚園教諭よりも高い評定値が得られている。この違いには、結果と考察の中でも述べたように、福祉的観点に立つ保育所保育士と教育的観点に立つ幼稚園教諭では、保育技術に対する捉え方に違いがあることが関わっている可能性が窺える。この保育技術に関する両者の具体的な

捉え方の違いについて今後詳しく検討する必要がある。将来的展望として、保育所と幼稚園は一体化の方向に向かっていると考えられる。今後ますますニーズが拡がると考えられる子育て支援活動もその一体化されたところで行われることになるであろう。ということであれば、保育技術も含めた保育に対する考え方において保育所保育士と幼稚園教諭に大きな違いがあるとすれば、そのギャップを埋めていくことも必要になるものと思われる。そのためには、両者の保育の考え方の違いを明確にすることも今後の重要な課題の一つとなるであろう。

今後、子育て支援活動に対するニーズは拡がり、ますます活発に様々な活動が展開されるであろう。それに伴って、活動内容の質の向上が求められると予想される。子育て支援活動の質を向上させるためには、活動を実施する側の保育者が親からのニーズを明確に理解した上で子育て支援活動が親や子どもにどのような望ましい影響を与えられるのかを的確に認識するとともに、保育者自身にとっても様々な望ましい影響があることをより強く認識することが大切になるものと思われる。今後の研究では、この認識を強めることに関与する要因を明確に指摘することが重要な課題となるであろう。

引用文献

- 浜崎隆司・田村隆宏・岩崎美智子・佐々木宏子・橋川喜美代・塩路晶子 2002 地域に開かれた子育て支援について—徳島県における子育て支援の現状— 幼年教育年報, 24, 79-85.
- 浜崎隆司・荒木美代子・田村隆宏・岩崎美智子 2003 子育て支援の効果に関する認識—親への子育て支援効果について— 幼年教育年報, 25, 87-94.
- 厚生省 1998 少子化を考える—子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を— 厚生白書
- 塩路晶子・佐々木宏子・橋川喜美代・浜崎隆司 2001 現職保育者の大学院修士課程に対するニーズ—徳島県・鳴門市の幼稚園教諭・保育所保育士を中心に— 保育学研究, 39, 61-68.
- 総理府 1999 平成11年度調査

付 記

本研究の調査に快く協力していただきました鳴門市の保育所保育士、幼稚園教諭の皆様は厚く御礼申し上げます。また、本論文執筆にあたり、鳴門教育大学・幼年発達支援講座教授・佐々木宏子先生から貴重なアドバイスをいただきました。ここに記して感謝いたします。

Awareness of Child-Care Workers Regarding the Effects of Child-Raising Support on Child-Care Workers

Takahiro TAMURA * , Takashi HAMAZAKI * , Michiko IWASAKI * and Miyoko ARAKI **

This research examined the awareness of child-care workers regarding the effects of child-raising support on child-care workers. The subjects were 104 kindergarten teachers and 50 nurses of nursery schools from Naruto city in Tokushima prefecture. The result showed that there was greater awareness of the positive effects of some child-raising support activity on child-care workers (i.e. opening the facilities, providing child-raising consultations, child-raising circle, child-care services to preschool-aged children). Furthermore, the result showed that engaging in child-raising support activity make the awareness of the positive effects of a kind of child-raising support activity be greater (i.e. child-raising circle, child-care services to preschool-aged children, extended child care). There were apparent differences in awareness between kindergarten teachers and nurses of nursery schools regarding the effect of opening the facilities and child-care services to preschool-aged children.

* Faculty of Early Childhood Education Care and Welfare, Naruto University of Education

** Research student in the master course of Naruto University of Education